

2024年12月10日

一般社団法人 東京経営者協会
会長 富田 哲郎 様

日本労働組合総連合会東京都連合会
会長 斉藤 千秋



政策実現への協力要請

日頃より、連合東京の諸活動に対し格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

国内の経済情勢は、企業収益、雇用・賃金が改善し、緩やかに景気が回復しているものの、物価上昇が賃金上昇を上回り、実質賃金のマイナスが続き、個人消費の弱さが課題となっています。2024年4-6月期のGDPの成長率は前期比で0.8%増、名目GDP成長率は前期比で1.8%増と、ともに2四半期ぶりのプラスとなりました。しかし実質賃金は同年6月に27か月ぶりにプラスとなったものの、同年8月時点で3か月ぶりにマイナスに転じており、物価高の影響が続いています。

東京の同年4-6月の完全失業率は3.0%で前年同月に比べ0.4ポイント上昇、同年6月の有効求人倍率は1.52倍でした。また、2023年労働力調査では、雇用者数は764万3千人で、前年に比べ4万3千人増加したものの、非正規雇用労働者が全雇用労働者の約34%、約243万人に増えており、その約7割を女性が占めています。無期雇用を望む不本意非正規雇用労働者は、全国で196万人います。

経済の本格回復と自律的成長には、雇用の安定、失業なき労働移動を前提とした生産性の向上、実質賃金の上昇、所得の向上が必要であり、効果的な就労支援、職業能力開発が引き続き重要となります。また、すべての労働者が安心して働き続けることのできる職場環境の更なる整備も求められます。

さらに、地域においては、いわゆる「多摩格差」を解消するための整備に加え、社会インフラ等を支える公的サービスにおける人材と質を確保するための労働環境等の改善がますます重要となっています。

連合東京は2024年11月5日、東京都に対して下記のとおり要望いたしました。

貴協会におかれましては、下記政策につきましてご理解を賜りますとともに、それらの実現に向けて貴協会の政策へのご反映、関係各所への働きかけ等のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 カスタマーハラスメント対策の強化と周知・啓発の促進

都民に対するカスタマーハラスメント防止条例およびガイドラインの正しい理解・啓発に向けた周知とともに、実効性のあるカスタマーハラスメント防止策を促進する取り組みを求めます。

2 多摩地域の持続的な発展

市町村総合交付金制度を充実するとともに、市町村立学校の給食費無償化を来年度以降も継続できるように、取り組みの強化を求めます。また、高齢者の移動の権利として、多摩都市モノレールをシルバーパスの適用とするよう求めます。

さらに、多摩地域の保健所機能について、新設した「市町村連携課」の取り組み強化とともに、必要に応じて都立保健所の増設を求めます。

3 雇用安定と所得向上の取り組み

女性、就職氷河期世代、就労困難者などの雇用安定と所得向上に向け、就労支援、職業能力開発事業の更なる推進を求めます。特に、不本意非正規雇用となっている人が安心して正規雇用できる施策の推進を求めます。

また、男女間賃金格差の解消に向け、中小企業における賃金テーブル作成などを支援できる社会保険労務士による相談窓口の設置を求めます。

4 公契約条例の制定

東京都の「持続可能な公共調達」(SDGs)、経済の持続的発展のため、都発注の公共サービスのサプライチェーンにおける適正取引、働く人への適切な賃金・報酬の支払いを確保する「東京都社会的責任調達条例」※の制定を求めます。

※労働条項のある公契約条例。公契約条例は、2024年9月末現在、都内14区3市が制定、都内複数自治体や隣県が条例制定等に関し検討中。

5 東京の公共サービスを支える従事者の処遇改善

質の高い公共サービスの提供と、東京の生活実態に見合う賃金水準確保のため、東京都の公共サービス従事者の処遇改善を求めます。

特に、特別区清掃事業を受注する民間事業者のもとで働く清掃労働者等に対する適正な賃金・報酬の支払いを求めます。

以 上